

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 303

(2022.07.25)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.303)

1. 先週の動き

○先週は、コロナ感染の急拡大が目立ち「第7波」への突入がはっきりした一週間だった。我が国ではこの間、全ての都道府県で新規感染者が過去最高を重ね、28日にはとうとう場合に因ってはあり得るとされていた20万人を超える大台にも乗った状況になっている。このため政府としても、経済復興を優先した「行動規制」緩和・解除策との間にどう折り合いをつけるかといった難しい局面に改めて逢着（ハウチャク：出会う、出くわすこと）する事態になったのだが、相変わらずその対応は遅れており、市場には政府が認識している以上に混乱が生じているように見える。いずれにせよ、ここは早急に何らかの対策が必要と思われる。さらにロシアのウクライナ侵攻については、ウクライナ産小麦輸出が再開されるとのニュースもあったが、基本的に先行きの見えない膠着（コウチャク）した状況が続いている。従って、「供給・物流制約」と、「インフレ傾向」が当面継続することを前提とすべきと思われる。なおこの間、世界経済の減速感米国を含めてより鮮明になりつつあるが、ECB（欧州中央銀行）は通常の2倍となる「+0.5%」の利上げに踏み切るなど、主要国の中央銀行は金融引き締め政策を強化する構えにある。ただ日銀は黒田総裁が金融政策決定会合後の記者会見で「利上げは一切考えていない」と断言するなど、主要国の中での異質の立場をより明確にしている（尚コロナ感染「第7波」の状況、日銀の金融政策決定会合および世界経済に関する詳細は、別添追補参照）。

ただ市況についても引き続き解りにくい動きが続いており、株価は東京市場が7日間続伸している。これは企業の好決算や米国長期金利が低下したことを好感したものと見られているが、経済実態とはやや異なる動きをしていることも事実（なお日中には利益確定売りから値下りする局面もあった）であり、引き続き経済趨勢（スウセイ）よりも比較的些細（ササイ）とも思われる経済事象でも激しく上下する体制が続いているように見える。いずれにせよ、為替は週末には米国経済指標の減速もあって137円台まで円高に戻った格好だ。また原油についてはバイデン大統領の中東訪問においても結局「中東の原油増産によって価格を引き下げるのは難しいことが改めて分かった」格好になり、これが一時は価格の押し上げ要因として寄与したが、週末にはロシアとドイツを繋ぐ天然ガスのパイプラインが定期点検を終えて再開（ただし、大幅に減量）されたことから、売りが優勢となり週越えした形だ。

○こうした中、米国の経済指標において景況については、まずは7月「フィラデルフィア連銀製造業景気指数」（21日、-12.3と前月の-3.3からマイナス幅拡大）で確認したが、市場のプラス復帰予想（+1.7）に反し水面下に止まったばかりかその幅を拡大している。さらに7月「サ

ービス部門PMI」(22日、47.0と前月の52.7から低下)も市場の小幅悪化予想(52.0)をしり目に景気判断の分かれ目となる50を下回っている。尚これはコロナ感染拡大が進んでいた2020年5月以来2年2か月ぶりのことだ。要するに予想外に景況悪化が進んでいるということだ。

また実体経済指標としても住宅・建設関連のものが集中したわけであるが、6月「住宅着工件数」(19日、年率換算155.9万件と前月の159.1万件<速報値154.9万件を上方修正>から減少)は市場の増加予想(166.1万件)に反し減少しており、6月「中古住宅販売件数」(20日、年率換算512万件と前月の541万件から減少)も市場予想(539万件)を上回る減少となった。さらに6月「建設許可件数」(19日、年率換算168.5万件と前月の169.5万件からやや減少)も、ほぼ市場予想通りに減少しており、これまでの景況を含めた区々(マチマチ)の動きからやや一変して悪化一色になっており、正直気掛かりだ。

○この間、我が国の経済指標において景況については、7月「製造業・サービス業PMI」(ともに22日、Markit Economics)で確認したが、製造業については52.2(前々月53.3→前月52.7%)と市場の前月の低下分を取り戻すとの予想(53.5)に反し若干ながらも悪化している。これは中国のロックダウンに伴う部品調達の遅れに因る生産活動への下押しが明確に緩和し始めるとの思惑も期待していたほどではなかったということだ。またサービス業についても51.2(同52.6→54.0)と市場の上昇継続予想(54.3)とは逆にこちらも悪化に転じており、前述のコロナ第7波到来が予想していたよりも早め且つ大きく消費者の外出機会にブレーキをかけ始めるということであろう。従ってここはコロナ感染が再び経済の動きに悪影響を広げ始めると見る必要がありそうだ。

また気掛かりな物価動向については6月「全国消費者物価指数」(24日、総務省)で確認したが、総合ベースで前年同月比+2.4%(前々月+2.5→前月+2.5%)と3ヶ月連続で日銀が目標としている「安定的な物価+2.0%上昇」が実現しつつあると見て良さそうだ。なお生鮮食品を除くベースでは同+2.2%(同+2.1→+2.1%)と市場の横ばい予想に対し僅かとはいえ伸び上昇している。ただし内訳を見ると生鮮食品を除く食料(前年同月比:前月+2.7→当月+3.2%)、被服及び履物(同+0.9→+1.1%)で大きく伸び上昇しているが、残りの項目には伸び低下(ただし小幅)した先も少なくなき、問題のエネルギー(同+17.1→+16.5%)も高水準が続いてはいるが伸びをやや低下させている。さらに生鮮食品(同+12.3→+6.5%)は予想通りに大きく伸びを低下させているなど、上昇一辺倒ではないことも確かだ。

最後は輸出動向を6月「貿易収支」(21日、財務省・日銀)で確認したが、輸出は季節調整済み前月比+4.0%(前々月+1.3→前月+2.4%)と市場予想(+4.5%)ほどではなかったが伸びが高まった形だ。これは中国のロックダウンの影響が徐々に解消された結果と思われる。この一方で輸入は同+3.6%(同+8.0→+5.8%)と市場予想(+5.1%)を下回る水準にまで伸びが低下しており、しかも輸出の伸びをも下回っていることから、結局貿易収支は-1.92兆円(同-1.68→-1.93兆円)と市場の赤字幅拡大予想(-2.07兆円)に反しほぼ赤字横ばいにとどまった格好だ。ただこれでも11か月連続での赤字となったことも事実で、2022年上半期を通して見ると-7.92兆円の赤字と前期の赤字(-2.47兆円)の3.2倍にもなるわけで、ここは大いに問題だ。

2. 今週の動き予想

○今週は、再拡大しているコロナ感染状況の行方がまずは気掛かりだ。市場は前述のように政府の対応にはあまり期待していないようだが、いずれにせよ政府の進めている「ウィズコロナ」体制が定着するか否かの重要な期間になると思われることは確かだ。またロシアのウクライナ侵攻についても出口の見えない動きが続く見通しだ。従って「供給・物流制約」と「インフレ基調」は当面継続すると考えるべきで、市場は日銀黒田総裁がこうした局面にもかかわらず、断固として従前の大規模金融政策を変更する気は全くないと断言していることから、市場には当惑する動きも少なくないように見える。

なお安倍元首相（9月27日に国葬が予定されている）が凶弾に倒れたことが我が国の「政治的混乱（場合に因っては衆議院の早期解散）」や、「異次元の金融緩和の変更」にも繋がり得るとの見方もあったが、後者は黒田総裁が明確に否定しているうえ、前者についても当面は9月末に予定しているとされる内閣改造次第と見られていることから足元にはさしたる動きは窺えない。

また市況については株式、長期金利、為替、原油、いずれについても長期的には弱めに展開すると思われるが、引き続き市場はやや些細とも思われる現象をことさら囃したて上下する局面があると思われるので注意が必要だ。例えば株式については、NY市場は基本的にはFOMC（連邦公開市場委員会）の結果待ちの形であるが、先週冴えなかった経済指標の中に一部でも良い動きが出れば買いが進む可能性もあるところだ。ただ東京市場はコロナ感染状況次第の面も強そうだ。いずれにしろこの間為替は円高よりも円安に進む可能性の方が高いが、底値は重いと見たほうが良さそうだ。なお原油はロシアとドイツを繋ぐ天然ガスの主要パイプライン（ノルドストリーム）再開がどの程度順調に進むかにある程度かかっていると見たほうが良さそうだ。というのは先週末に国連とトルコの仲介で合意されたウクライナ産小麦の出港再開が、直後にロシアからと見られるオデーサ港へのミサイル攻撃で結局紛糾する事態に陥り、世界の小麦価格も高騰継続との見方が広がるといった事例があり、この二の舞になる可能性もあるからだ。

○こうした中、米国経済については、市場はまずは26~27日開催のFOMCの行方に注目しているが、利上げ幅は結局「+0.75%」の大幅なものに落ち着くと見ているようだ。さらに経済指標において気掛かりなのは景況であるが、7月「消費者信頼感指数」（26日、96.8と前月の98.7から低下予想）、7月「シカゴ購買部協会景気指数」（29日、55.2と前月の56.0から低下予想）、7月「リッチモンド連銀製造業指数」（26日、同-18と-11からマイナス幅拡大予想）と業種を問わず冴えない予想となってきた。ただ4~6月期「GDP・速報値」（28日、前四半期比年率+0.3%と前四半期の-1.6%からプラス復帰予想）については、タイムラグもあってか改善予想となっている。ただしこの内訳である個人消費（28日、同+1.2%と前四半期の+1.8%から伸び低下予想）では既に伸び鈍化が見込まれているところだ。

さらに実体経済指標については、6月「個人消費支出」（29日、前月比+0.9%と前月の+0.2%から伸び上昇予想）は伸びが高まる予想にはなっているが、この一方で6月「個人消費支出デフレーター」（29日、前月比+0.5%と前月の+0.3%から伸び上昇予想）でも伸びが高まると見られていることから、実質ベースでの個人消費はさほど伸びないと見たほうが良さそうだ。なお6月「個人所得」（29日、前月比+0.5%と前月の+0.5%から伸び横ばい予想）については

市場はとりあえず伸び横ばいと見ているようだ。また「6月「新築住宅販売」(26日、前月比-5.0%と前月の+10.7%からマイナス転化予想)はマイナスに落ち込む見通しになっているほか、6月「耐久財受注」(27日、前月比-0.4%と前月の+0.8%からマイナス転化予想)も水面下に沈む見通しになっているなど、総じて冴えない動きが続くと見られている。

○この間、我が国の経済指標については、まずは物価動向に注目したいが、7月「東京消費者物価指数」(29日総務省)は総合ベースで前年同月比+2.3%(前々月+2.4→前月+2.3%)と伸び横ばいになると市場は見ているようだ。この場合物価上昇が4か月連続で2%を超えることになる。尚これは輸入価格の高騰を受けて食品や財価格への転嫁が進み始めているが、この一方でエネルギー価格については引き続き高い水準が続いてはいるが前年比での伸びは低下しており、これが全体の伸びを相殺すると見ている形だ。また6月「企業サービス価格指数」(26日、日銀)も公表されるが、市場は前月(前年同月比:前々月+1.7→前月+1.8%)まで3か月続く伸び上昇が当月も相応に継続すると見ているようだ。

次は消費動向であるが、7月「消費動向調査」(29日、内閣府)について、市場は季節調整済み消費者態度指数が31.0(前々月34.1→前月32.1)とさらに低下すると見ている。これは雇用環境(同38.0→37.4)や、収入の増え方(同37.2→35.8)については改善に転じると見られるが、この一方で物価上昇に伴い暮らし向き(同32.4→29.8)や、耐久消費の買い時判断(同27.9→27.8)がさらに下押し圧力になり、結局消費者センチメント(心理・心情)の重石になると見ているようだ。さらに6月「商業動態統計」(29日、経産省)も公表されるが、市場は小売業販売額が前年同月比+1.6%(前々月+3.3 前月+3.7%)と伸び鈍化すると見ている。これは外出機会の増加で百貨店販売は好調を維持しているが、ここもとの価格上昇が消費者の生活必需品に対する節約志向を高めており、食料品や一般消費財販売は減少すると見ているためだ。さらに中国のロックダウンに伴う供給不足の影響も残っており、自動車や家電の販売も低調だったと判断しているようだ。

さらに消費周辺指標でもある6月「失業率・有効求人倍率」(ともに29日、各々総務省・経産省)が公表されるが、市場は前者が2.5%(同2.5→2.6%)と再び低下に転じると見ているようだ。これは中国のロックダウンによる供給制約の影響もそれなりに低下すると見ているためだ。なお後者も同様に1.25倍(同1.23→1.24倍)とさらに改善が進むと見ている。

また生産動向を6月「鉱工業生産・速報値」(29日、経産省)で確認することになるが、市場は前月比+3.7%(前々月-1.5→前月-7.5%)と前月のやや大幅な減少の一部を取り戻すと見ているようだ。これは供給制約が徐々にではあるが緩和し始めてきたことで、生産機械や電気・情報通信機械中心に生産回復の動きが見られることを映じたものだ。ただ7月は更に生産回復が続くものの、それ以降はコロナ再拡大もあり微妙な情勢だ。

最後は設備投資動向を6月「新設住宅着工」(29日、国交省)で確認することになるが、市場は前年同月比+1.0%(前々月+2.4→前月-4.3%)と再び増加に転じると見ているようだ。これは前月は2~3月の大型案件に因る急増の反動や供給制約による建材不足により大きく減少したわけであるが、この反動が顕現化すると見ているようだ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週もコロナ感染とロシアのウクライナ侵攻に伴う経済面への影響が気になるところであるが、以下の経済指標についても注意深くウォッチしていきたい。

- ・景況関連；7月「製造業・サービス業PMI」(各1、3日)
- ・消費関連；6月「消費活動指数」(5日)
- ・消費周辺；6月「毎月勤労統計」(5日)
7月「新車登録台数」(1日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.303—追補)

- 新型コロナ感染は危惧されていた第7波に突入
- 日銀は主要国中銀の中で異質の緩和策継続の構え
- 米欧中心に世界経済は予想以上に停滞進行

1. 新型コロナ感染は危惧されていた第7波に突入

○コロナ感染のスピードは急速に高まり、22日には新規感染者が危惧されていた20万人台を超え過去最高を更新している。そして「コロナ感染以外でも受診を断られる」、「PCR検査が出来ない」、「発熱外来はどこもパンク状況」、「病床が急速に埋まりつつある」といった声が満ち溢れており、自宅療養者は61万人にも上っているなど再び危機的状況に陥りつつあるようにも見えるところだ。

こうした状況下、政府・都道府県とも相応に危機感を強めているようには見えるが、いつものながらの後手に回る姿勢が目立ち、むしろ市民の不安を高めているようだ。要するに「ウィズコロナ」体制を目指しながらもその具体的な方策が未だにとれていないのだ。例えば東京都は「今後は保育所、幼稚園、小学校の濃厚接触者の特定はしない」と定めているが、これも両親の経済活動を阻害しないことが主眼になっているわけで、市場には本末転倒との声もあるところだ。さらに政府は濃厚接触者の待機期間を従前の7日間から5日間に短縮し、また陰性証明があれば最短3日間に短縮する旨発表しているが、これにも反対をするわけではないが、もう少し科学的根拠を明確にしないと市民は混乱するばかりのように見えることも事実だ。

要するにオミクロン株は「空気感染」であり、「ワクチンも当然絶対なものではなく、ある程度の時間が経過すれば効果がなくなる」ことが指摘されているわけであることから、これらの事実を確定したうえで、これに対応した方策をしっかりと打ち出す必要があるはずだ。ところが世の中には様々な主張が溢れており、有効・确实・安価なワクチンや治療薬もいまだに開発されていない(ただし政府は今秋をめどにオミクロン株に対応したワクチン開発を表明しているが、正直遅い)。要するに政府が主張するように経済活動の持続が大事であることには異論がないが、それではどこまでどのような形での経済活動が許されるのかをより明確にする必要があるように思うのだが、どうだろうか。

○なおこの間、海外では感染急増の韓国(22日には、新規感染が6万855人と前週の1.7倍にも上っている)を含め、基本的に主要国は「行動制限」は行わない方針が大勢であり、事実「行動・物流制約」の緩和・解除は更に進める構えだ。従って我が国にしても他国がどういう根拠の基にどういう形で政策を執行しようとしているのか、より具体的且つ謙虚に学ぶ必要があるように思うのだが、どうだろうか。

2. 日銀は主要国中銀の中で異質の緩和策継続の構え

○こうした中、日銀は20~21日開催の金融政策決定会合で現行の「大規模金融緩和政策」を市場予想通りに継続すると決定した。これは大規模金融緩和により回復途上にある日本経済を支える方が重要との判断のようだ。ただこれは欧米主要国としてもまさに同様の経済環境にあると

も言えるわけで、にもかかわらず我が国だけが金融緩和政策を継続する根拠としては、いささか説明不足の誹り（ソシリ）をまぬがれないように見えることも確かだ（市場はそうしたくともしえない事情があると見ているようだが）。さらに会合後の記者会見で、黒田総裁は円安に懸念を示す一方で、「為替操作は政府の所管であり、為替対応に因る利上げは合理的でない」と発言している。ただ仮にそうだとしても、このところの物価上昇が円安に基づく面が大きい以上「物価の番人」たる日銀としては解説にとどまることなく、何らかの実効性のある方策を採る義務があると思われるわけで、市場にも今回発言は当を得ていないとの指摘も少なくないようだ。ましてや企業収益と賃上げの好循環につながるまで大規模緩和を続けるというのでは、現時点では順序が逆との見方もあるわけで、いずれにせよ主要国中央銀行との政策と真逆になる根拠と今後の道筋を国民により丁寧に説明する必要があると思われるのだが、どうだろうか。

なお同日に日銀は「経済・物価情勢の展望」を公表しているが、この中で「物価上昇は年末にかけてエネルギー価格の押し上げ寄与の衰退に伴い、プラス幅を縮小していくが、これらを除いたベースでは中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まっていくもとで、プラス幅を緩やかに拡大していくとみられる」としているが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化やコロナ感染が収まらない現状を鑑みれば、エネルギーを含めて物価は長期間高止まりする可能性の方が強いとする見方も少なくないわけで、こうした観点からすれば正直本ペーパーは期待感が先行しているように見えてならない。さらに同ペーパーでは現行の物価高が特に低所得者の消費意欲を阻害しているとの指摘もあるところだが、いずれにせよ繰り返しになるがここは分析も重要だが国民は何らかの有効な施策展開をより渴望しているわけで、日銀はこれに即応した対応策を早急に打ち出す必要があるようにも思えるところだ。

○この間、主要国中央銀行ではインフレが我が国に比べ急ピッチで進行しているとの事情もあるが大幅利上げが続いており、たとえば米国FRB（連邦準備制度理事会）は6月に「+0.75%」と異例の大幅利上げを実行した後、7月も同規模の利上げを継続すると見られている。またカナダ銀行は1998年以来となる「+1.0%」の利上げに踏み切っているほか、ECB（欧州中央銀行）も通常の2倍の「+0.5%」の利上げを実行している。要するに、有力証券会社の調べに因れば、世界84か国の中央銀行のうち前年の3.7倍に当たる63行が1～6月中に利上げに踏み切るなど「利上げ」が主流になっているようだ。ところで、こうした大幅利上げは「金利の引き上げがインフレに追いつかない場合は、実質金利はマイナス圏に沈む」可能性があることを危惧したものが見られるが、この一方で金利引き上げは本来「需要超過」に対応した措置で、今回のような「供給制約」を主因とするインフレに対しては効きが弱ばかりか、スタグフレーション（経済活動が停滞しているにもかかわらず、インフレーションが進む現象）を呼び込む危険性があるとの指摘もあるところであり、いずれにせよ中央銀行が難しいかじ取りを迫られていることも確かだ。

3. 米欧中心に世界経済は予想以上に停滞進行

○世界経済については前述のように、主要国中央銀行がインフレ加速に対抗すべく「利上げ」（しかもこれまでになく大幅に）する動きが続いていることから、一段と経済減速感が強まってきているようにも見える。ただこの一方で日銀のみが大規模金融緩和姿勢を継続しており孤立感を高

めているのが実状だ。こうした中で再びコロナ感染が急拡大しており、これが一段の「景気下押し」に繋がるか、「ウィズコロナ」体制整備が進捗するかの分かれ道に差し掛かっているようにも見えるところだ。

この間の主要国の動向をやや詳しく見ると以下の通り。

[米国]・「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.303)」で詳細報告しているように、景況感は週により振れているが、ここにきてむしろ予想以上に停滞感を強めているようにも見えるわけで、ここは注意が必要だ。ただ市況はこうした中、長期的にはいずれも弱めの方向にあると思われるが、短期的には大きく上下しているのが実態だ。しかも同様の経済現象に対しても時として見方が変わり、株価もこれに大きく反応するといった事例が続出している。例えばインフレ加速から一時は「利上げ+1.0%」不可避と見られ、つれて景気減退が進むとの予想から一時株価が低下したが、この後に「利上げ+0.75%」に止まるとの見方が定着すると、株価は逆に急騰するといった具合になっている。そうした中で足元景気減退色がやや強まりつつあるが、それにもかかわらず「利上げ+0.75%」不可避の情勢になっているわけで、これがどう市況に影響するかは正直わかりにくい展開になっている。

[欧州]・経済停滞が一段と進行している。即ち7月「製造業・サービス部門PMI」(ともに22日、製造業は49.6と前月の52.1から、サービス部門も50.6と前月の53.0から共に低下)は慎重な市場予想(各々51.0、52.0)をさらに下回る水準にまで悪化している。5月「経常収支」(20日、季節調整済み-45億ユーロと前月の-39億ユーロ<-58億ユーロを上方修正>から赤字拡大)も赤字幅拡大に追い込まれている。さらに今週公表される7月「経済・消費者信頼感指数」(28日、102.0と前月の104.0から低下予想)も市場は悪化すると見ているようだ。さらに7月「消費者物価指数・速報値」(29日、前年同月比+8.7%と前月の+8.6%から伸びやや上昇予想)では更にインフレが加速する気配であるうえ、4~6月「GDP・速報値」(29日、前年同四半期比+3.4%と前四半期比の+5.4%から伸び低下予想)も悪化が見込まれている。

[中国]・経済指標の公表が途切れているが、相変わらず地方政府が財政悪化を理由に返済の繰り延べをするように金融機関に要請するケースが後を絶たないようだ。そしてこうした動きはそもそも人民政府が地方政府の返済繰り延べ要請にお墨付きを与えたことに因るものとも見られており、金融機関もこの要請を拒否することは簡単ではないようだ。ただ市場には「これは事実上のデフォルトにも相当する」と見る向きもあるのも事実で、今後不動産不況が続く中で単なる問題先送りになるに過ぎないと市場は見ているようだ。

なおこうした中、李首相が19日に世界経済フォーラムにおいて、「高すぎる成長目標のために大型の景気刺激策や過剰に通貨を供給する政策を実施することはない」と発言していることから、政府が定めた2022年の経済成長率(+5.5%前後)の達成が難しくなっていることを許容したものと市場は見ているようだ。

ただこの「経済成長率+5.5%前後」は特段の意味を持っていると考えたほうが良さそうだ。というのは習主席はこの秋の党大会で3期目を狙っているようだが、任期中にドル建てGDPで米国を抜き世界1位になることを目指しているとも言われているわけで、そのためには米国

の今後 10 年間の成長率が仮に年平均 2.3%しか伸びないとして、中国が 10 年以内にこれを上回るにはどうしても「+5.5%前後」の成長率を達成する必要があるのだ。それが米国の格付け機関「S & P (スタンダード・アンド・プアーズ)」が試算するように、中国の成長率が「+4.6%」にとどまれば米国を抜くのは 2030 年代半ばにまで遅れ、習主席の任期中に達成したいとの夢は叶えられないことになるのだ。さらに言えば「一人当たり国民所得」(2020 年では中国は米国の 6 分の 1) ベースで見れば、米国を抜くのはほぼ不可能とされている。また中国には「農村部から流入していた安い労働力も払底 (フッテイ: 乏しくなること、すっかりなくなること) 気味」、「環境悪化」、「人権棄損批判」、「ロシアのウクライナ侵攻に伴う欧州企業の撤退」(インドも自国市場から中国企業を締め出す構え)、さらにはコロナ感染が再び猛威を振るい始めている中であくまでも「ゼロコロナ」にこだわるといった負の要因を多数抱えているわけで、中国としては秋の党大会を真近かに控え難しいかじ取りに迫られていることも確かだ。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和 49 年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。